

プレスリリース

2016.4.1
株式会社エクスネット

株式会社ICJとの提携による 株主総会議案情報配信サービス開始

株式会社エクスネット(東京都新宿区 代表取締役社長:茂谷武彦)は2014年2月に公表された日本版スチュワードシップ・コード受入に伴う機関投資家のスチュワードシップ活動を支援するサービスとして、「スチュワードシップ・ソリューション」の展開を積極的に進めてまいりました。その中でも議決権行使に係るソリューションについてより一層のサービス拡充を目指して、このたび株式会社ICJ(東京都千代田区 代表取締役社長:長谷剛雄)が作成した議案情報を提供する「議案情報配信サービス」(以下、本サービス)を開始することが決定しましたのでお知らせ致します。

本サービスでは機関投資家のスチュワードシップ活動に含まれる「議決権行使」の管理をサポートするサービスとして、株式会社ICJが招集通知からデータ化した議案情報を迅速かつ正確にお客様へご提供致します。

本サービスでは以下の内容で議案情報を提供致します。

[提供開始日]

2016年4月

[特長]

- ① 株式会社ICJの作成する株主総会議案情報をエクスネットのセンターよりデータベースで配信致します。
 - ② 上場全銘柄(リート含む)の株主総会、投資主総会を対象とします。
 - ③ 各総会の議案情報には内容によってそれぞれ37の議案コードが割り当てられます。
 - ④ スチュワードシップ・ソリューションと繋ぐことで議決権行使管理業務がより効率化されます。
-

日本版スチュワードシップ・コードが公表されて既に 206 社(2016 年 3 月 24 日時点)の機関投資家がコードの受入を表明しております。

受入表明によりエンゲージメント、議決権行使の重要性は今まで以上に高まり、機関投資家はスチュワードシップ活動に多くの時間を要することとなります。日本国内の企業では株主総会が特定期間に集中しており短期間での議決権行使を行うことが求められるため、今まで以上の大きな業務負担の中でスチュワードシップ責任を果たさなければなりません。

さらに、2015 年 6 月にはコーポレートガバナンス・コードの適用も開始され、コーポレートガバナンス報告書など、機関投資家が注視すべき情報は益々増えています。

本サービスは、このような環境に置かれた機関投資家が日本版スチュワードシップ・コードの趣旨・精神に則ったスチュワードシップ活動を実施できるように支援することを目的としております。

株式会社エクスネットについて

株式会社エクスネットは、「アプリケーションアウトソーシング事業」が日本ではまだ一般的に知られていなかった 1991 年に創業しました。

「サービス」として業務アプリケーションを提供するビジネスモデルサービスを徹底的に追求し、すでに多くのお客様にご利用いただいています。

2004 年には東京証券取引市場第一部に上場し、さらにサービスを拡大しながら、銀行を含む金融機関全般にユーザー層を広げています。

サービスに関するお問い合わせ先

担当: 菊永

Tel : 03-5367-2204

Fax : 03-5367-2215

E-mail : xnet11@xnet.co.jp